

地元の物やお店を利用しましょう！

今年の4月1日に制定された「南九州市中小企業・小規模企業振興条例」についてお知らせします。（施行は令和5年10月1日）

この条例は、南九州市にいる方々が、それぞれの視点から地域経済を支える理念を定めた条例です。

中小企業・小規模企業とは？

皆さんは、普段から地域の商店などで買い物をしているかと思います。

中小企業とは、そのような地域にある事業所や、会社のことを言います。

条例制定の背景

本市では、2018（平成30）年3月、目指すべき姿と進むべき道筋を明らかにし、市民の願いを実現する持続可能なまちづくりの方向を示す指針として、「第2次南九州市総合計画」を策定し、将来都市像「人と自然が共生する 活気あふれる住みよいまち 南九州市」の実現に向けて、各種施策や事業を推進しております。



その中で、商工水産業の振興においては、施策達成の役割分担として「市民と事業者は地元産品を活用しましょう」と謳っています。今回の条例は、それをより具体的に理念として制定したものです。

背景として、人口減少を考えてみましょう。

平成28年1月の「南九州市人口ビジョン」によれば、

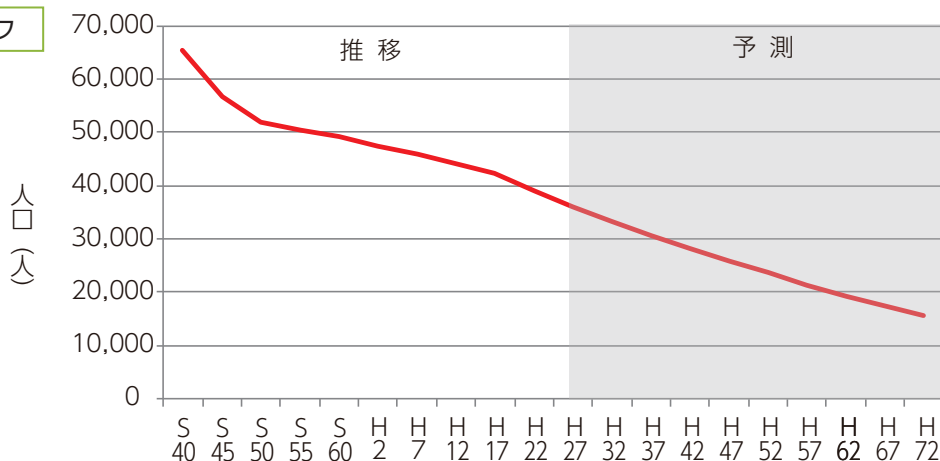
南九州市の人口は、これまで減少傾向が続いてきました。

主な要因としては、若い世代の鹿児島市を主な転出先とした人口流出が考えられます。

若い世代が流出することとは、現在の人口減少のみの影響にとどまらず、出生数の減少により、将来の人口に影響をあたえることにつながります。

このまま推移すると、平成72（2060）年には現在の人口の半分以下の1万5687人まで減少すると考えられています。

予測グラフ



	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口（人）の予測	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

このように本市人口が徐々に減っていく予想となっています。

では、人口減少が商工業に及ぼす影響はどのようなものが挙げられるでしょう。

- ・生産者が減る。
- ・物が売れなくなる。
- ・働き手がなくなる。

といったことが想像できます。

そうになると、企業にとっても移転、閉店を余儀なくされますから、地元で働く場所がなくなり、さらに人口が減少し、まちが衰退するといった困ったことになります。

しかしながら逆に考えると、働く場所があることで人口減少を緩和する効果もあると考えられます。

働く場所はどれくらいあるの？

本市の主な産業である農業などを営む自営業のほか、会社で働く市民も多くいます。

では、どれくらいの方が会社で働いているのでしょうか。

平成28年の調査によれば、本市に事業所は1861有り、そこで1万4985人の方々が働いていました。

その多くは本市民と考えられますが、そういった働く場所があり続け

ることも本市の経済などを支える柱となっていることを忘れてはなりません。

買い物をする場所としても生活するうえで重要

私たちは、普段から生活するうえでさまざまな買い物をしています。

場合によっては、そこにしかないからまたは、お出かけのついでに市外の大型ショッピングセンターに行くこともあるでしょう。

私たちは南九州市に住めばこそ、そういった想像をしますが、逆に市外から本市に買い物に来られる方もいることを考えてみましょう。

南九州市にあるお店のモノが素晴らしいから買いに来たという声も実際にあります。

普段の行動を少しだけ広げて市内のお店などを探してみてください。

きっとそこには「今まで知らなかったけど、こんなに良いものが身近にあったんだ！」といった発見があると思います。

今後働く場所を守り、地元の良いものがあり続けるように地元のお店を利用しましょう。

条例の目的

市民・事業者

地元商店を活用しましょう。

地域・団体

事業所の魅力創出を推進しましょう。

行政

各種補助制度による支援と情報提供に努めます。

